

- ▶ 豪州の20年7-9月期の実質GDP成長率は前期比+3.3%と景気後退から脱却
- ▶ ワクチン普及の期待が高まるが、当面は感染拡大防止と経済活動再開のバランスが問われる状況が続く見通し
- ▶ 豪州経済は緩やかな回復を続けるものの、コロナ禍前の水準への回復はしばらく先

成長率は前期から回復もコロナ禍前の水準には至らず

豪州統計局（ABS）が12月2日に公表した7-9月期の実質GDP成長率は、前期比+3.3%と回復し、3四半期ぶりのプラス成長となりました（図表1）。ただし、前年同期（19年7-9月期）との比較では▲3.8%となり、コロナ禍前の経済水準を下回ります。

内訳を見ますと、経済活動再開を受け、家計消費支出が寄与度+4.0%ポイントと成長率を大きく押し上げました。一方で、先行き不透明感などを背景に、企業の設備投資が手控えられ、固定資本形成は4四半期連続で成長率を押し下げました。なお、純輸出（輸出-輸入）は、輸出の減少と輸入の増加からマイナス寄与となりました。

州別に見ますと、感染第2波に見舞われたビクトリア州（国全体の約4分の1の経済規模）の最終需要は、他州が改善する中、前期比▲1.0%と悪化しました（図表2）。ただし、足元の第2波収束を受けた行動制限緩和により、同州の景気は回復する見通しです。

有効性の高いワクチン開発への期待

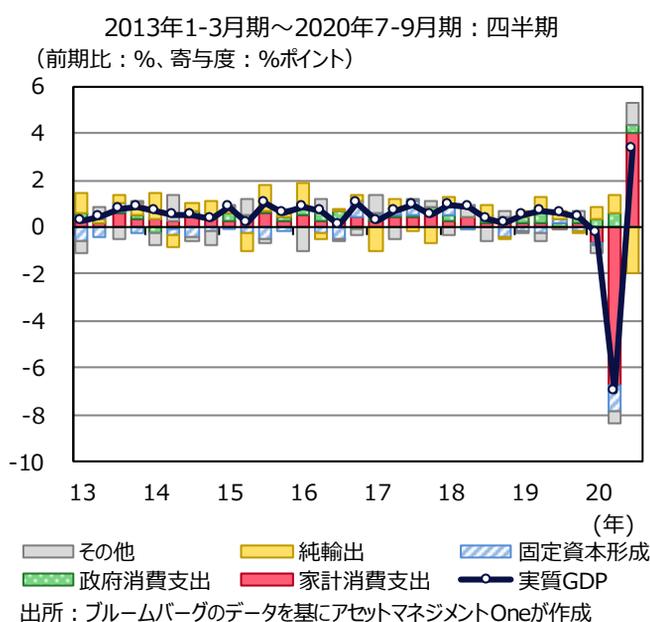
11月には米欧製薬各社が開発するワクチンの有効性の高さを示す臨床試験結果が報道されました。豪州保健省の公表資料によれば、ワクチン開発が成功した場合、21年初頭には、1,380万回分が確保される見通しです。一人あたり2回接種が必要な場合、690万人分と全人口（2,565万人）の約27%分となります。また、これにその後の製造予定分を合わせると、全人口の約85%分が確保される見通しとなり、一般的にパンデミックを防止するために免疫獲得が必要とされる60~70%の水準を上回ります。ただし、ワクチン使用承認には厳格な評価・承認プロセスを経る必要性や、ワクチン接種の体制整備などの不確実性があり、当面は感染拡大防止と経済活動再開のバランスが問われる状況が続くとみられます。

経済活動のコロナ禍以前の水準への回復はしばらく先

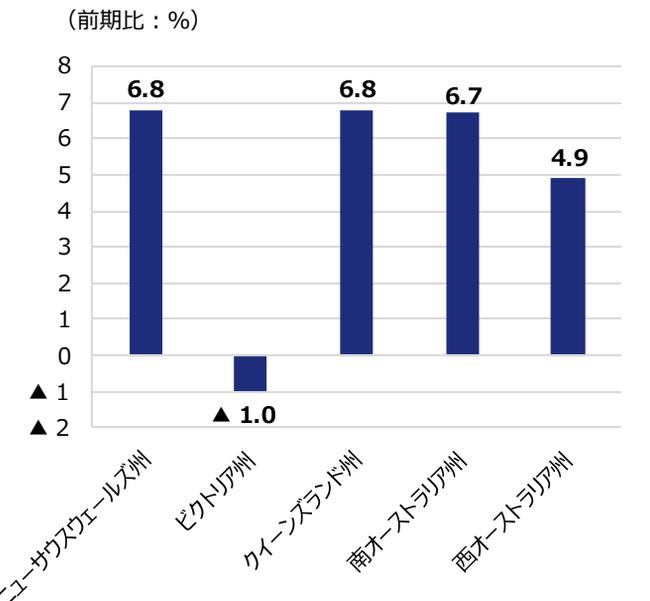
こうした中、政府の大規模な財政支援や、豪州準備銀行（RBA）の金融政策などが、景気を下支えするとみられます。ただし、先行き不透明感を背景に消費や設備投資などが手控えられる可能性があり、コロナ禍前の水準へ回復するには21年末ごろまでかかると思定されます。

（調査グループ 森田曜光 13時執筆）

図表1 実質GDP成長率と寄与度



図表2 7-9月期の州別の最終需要（前期比）



※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（REIT）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.85%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合があるため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限年率2.09%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

その他費用・手数料：上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡しますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

【ご注意事項】

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。
- 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、
 1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象ではありません。
 2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
 3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。